

専門的批評

# 特許情報を「読む」から 「事業を構想する」へ

## 生成 AI を活用した事業機会探索フレームワークの実務的意義

評価対象：川上 成年「生成 AI を活用した特許データ分析による事業機会探索手法の開発 - mRNA 医薬を対象としたケーススタディ -」

掲載誌：『パテント』Vol.79 No.6（2026 年）55-65 頁

読者想定：知財専門家

批評方針：実務的貢献と発展可能性を中心とした肯定的評価

GPT-5.6 Sol

## 総評

本稿の最大の価値は、生成 AI による特許分析を単発の要約・分類支援にとどめず、「意味分類→定量分析→定性評価→事業構想」という連続した意思決定プロセスとして提示した点にある。

生成 AI の知財業務への活用例は増えているが、その多くは検索、要約、分類、文書作成といった個別作業の効率化を中心としてきた。これに対し本稿は、特許情報から技術的課題と解決手段を抽出し、その組合せを俯瞰し、有望領域を評価したうえで、具体的な事業コンセプトへ展開するところまでを、一つの実務フローとして示している。特許情報を「過去の技術成果を整理するための情報」から「将来の事業仮説を形成するための戦略情報」へ転換しようとする、意欲的かつ実践的な論説である。

とりわけ評価したいのは、本稿が生成 AI の能力を抽象的に称揚するのではなく、Google スプレッドシートの AI 関数と ChatGPT を組み合わせ、各工程の入力、処理、出力を具体的に示した点である（55-60 頁）。読者は提示された手順を自社テーマへ置き換え、小規模な概念実証から着手できる。知財実務家にとって「明日から試せる」レベルまで操作像を落とし込んだことが、本稿の強い説得力となっている。

## 一気通貫のフレームワークがもたらす価値

本稿の方法論上の独自性は、個々の分析技法を単独で発明したことよりも、意味分類、集計・可視化、評価、構想化という異なる作業を、汎用生成 AI 上で連結可能な操作的プロセスとして統合した点にある。ステップ 1 で非構造化テキストを構造化し、ステップ 2 でマクロな分布を把握し、ステップ 3 で個別テーマを多角的に評価し、ステップ 4 で価値提案、製品ポートフォリオ、事業モデル、初期ロードマップへ接続する。この設計により、分析結果が「興味深い図」で終わらず、次の意思決定へ自然に受け渡される。

多くのパテントマップには、可視化後の「それで何をするのか」という課題が残る。本稿はこの“so what”に正面から応え、候補領域の抽出から、自社のアセットとの適合性、外部提携の必要性、事業化の方向性までを同じ分析線上に置いた。特許ランドスケープと事業開発の間に存在していた実務上の断絶を埋める設計として、知財専門家にとって大きな示唆がある。

## 従来型パテントマップを「意味の地図」へ拡張

IPC・CPC、出願人、出願年、引用関係などに基づく従来型のパテントマップは、技術動向の客観的な俯瞰に不可欠である。他方、異なる分類にまたがる発明が「何を課題とし、どの技術的手段で解決しようとしているか」を横断的に把握するには、専門家による読解と再整理を要する。本稿は、LLM の文脈理解力を利用して「課題」と「解決手段」という意味軸を付与し、特許群を技術的意図の空間として再構成した（56-58 頁）。

このアプローチは従来の分類・書誌情報分析を置き換えるものではなく、その上に意味的な分析層を重ねるものと理解するのが適切である。分類記号や表記揺れを越えて共通課題を束ね、既存技術の新たな組合せを探索できるため、従来のパテントマップの射程を「件数の地図」から「意味の地図」へ広げる可能性を持つ。検索・分類の専門知と生成 AI の意味処理を相補的に用いる点に、本手法の実務的な魅力がある。

## 定量分析から定性評価、事業構想への橋渡し

本稿が優れているのは、件数集計やヒートマップを分析の終点とせず、そこから得られた特徴を、技術的独自性、市場潜在性、参入障壁、競合状況、事業展開性、自社とのシナジーといっ

た定性的評価へ接続した点である。定量分析で候補領域を広く拾い、定性評価によって優先順位を付ける構成は、探索段階における見落としの抑制と、専門家による判断の集中を両立させる。

さらに、最終成果物を評価表にとどめず、対象疾患、技術手段、提供価値、製品・サービス、提携方針を含む事業コンセプトにまで具体化した点は、本稿の実務的貢献を象徴している。

mRNA 医薬のケースでは、オンコロジーに強みを持つ架空の T 社について、内部で担う臨床開発・商業化と、外部から補完する DDS/LNP 技術・製造を分ける「Build-Partner 併用」戦略まで示される（61-64 頁）。単なるアイデア生成ではなく、自社能力と外部資源の境界を含む実行可能な議論へ進めた点が評価できる。

## 汎用ツールによる導入容易性と分析の裾野

専用の自然言語処理システムや大規模な開発投資を前提とせず、汎用生成 AI とスプレッドシートで試行できる点には、方法論上だけでなく組織論上の意義がある。専門人材や予算が限られる中小企業、研究開発型スタートアップ、少人数の知財部門でも、限定テーマと小規模データから PoC を開始し、分類体系や評価軸を自社目的に応じて改善できるからである。

ここでいう分析の裾野拡大は、知財専門家を不要にすることを意味しない。むしろ、専門家を大量の読込みや単純集計から解放し、問いの設計、検索母集団の設定、分類体系の修正、例外判断、事業的解釈といった高付加価値業務へ集中させる。本稿は、生成 AI を完成された判断装置としてではなく、専門家が検討すべき候補を短時間で広げる「探索支援装置」として位置付けることで、現実的な人間-AI 協働の姿を示している。

## Human-in-the-Loop と中間成果物の実務的意義

構造化スプレッドシート、定量分析報告書、機会領域の特許リスト、定性分析報告書、事業コンセプト草案という中間成果物を段階的に残す構成も重要である（64 頁）。どの情報から、どのような仮説が生まれ、どの評価を経て候補が絞られたかを追跡できるため、生成 AI をブラックボックスとして扱わず、専門家が節目ごとに確認・修正できる。

この設計は、品質管理に加え、組織内の説明責任と知識共有にも資する。知財部門が検索結果や公報リストだけを提示するのではなく、技術課題、解決手段、候補領域、評価軸、事業コンセプトという共通言語で示せば、研究開発部門、事業部門、経営層との対話を具体化できる。

個人の暗黙知に依存しがちであった仮説形成を、チームで検証可能なプロセスへ変える可能性がある。

## mRNA 医薬ケーススタディの教育的価値

mRNA 医薬は、モダリティ、送達技術、免疫作用、対象疾患、製造・品質、臨床開発、知的財産が複雑に交差する領域であり、本手法の有用性を示す題材として適切である。用語や技術分類が多岐にわたる領域を課題と解決手段の関係として整理することで、意味的分類の効果が具体的に理解できる。

また、ケーススタディが最終的な事業コンセプトまで示されているため、読者は分析手順を抽象論としてではなく、自らの担当技術へ置き換え得る実践モデルとして学ぶことができる。特許分析を権利化・リスク管理の支援に限定せず、R&D 戦略と新規事業探索の起点へ拡張するという、本稿の中心メッセージが最もよく伝わる部分である。

## 知財部門への示唆

本稿が知財専門家に投げかける本質的な問いは、生成 AI によって何件の公報を速く処理できるかだけではない。重要なのは、浮いた時間と新たに得られた意味的構造を、どのように研究開発・事業戦略へ還元するかである。本フレームワークは、知財部門の役割を「情報を収集・整理する部門」から「技術と事業をつなぐ仮説を提案する部門」へ進化させる具体的な足場となり得る。

また、各社が自社アセット、競争環境、事業課題に応じて分類軸と評価軸を調整できるため、本手法は固定的な分析テンプレートではなく、組織学習の仕組みとして発展する余地を持つ。分析を繰り返すほど、どの問いが有効で、どの分類が自社の意思決定に役立つかという知見が蓄積される。この点でも、汎用生成 AI を知財インテリジェンスの入口として用いる意義は大きい。

## 完成度をさらに高めるための発展課題

分析条件の明示。検索データベース、検索基準日、検索式、母集団、サンプリング方法、ファミリー処理、法的状態の扱いを補足すれば、第三者が手順を追試しやすくなり、本稿の再利用価値が一段と高まる。

**AI** 処理の再現性。使用モデル・実行時期・プロンプト・分類基準を記録し、複数回実行や専門家サンプル評価との照合を加えれば、意味分類と評価の信頼性をより明確に示せる。

図表と評価範囲の整理。本文と図表の仮説番号・評価軸を統一するとともに、探索段階の権利リスク・特許混雑度の予備評価と、国別・請求項別に行う正式な **FTO** 調査を区別すれば、本フレームワークの適用範囲がさらに分かりやすくなる。

これらは本稿の意義を損なう問題というより、提示された実践的プロトタイプを、より再現性と汎用性の高い標準手法へ発展させるための補強点である。方法論の透明性が高まれば、他の技術分野や異なる企業規模での比較検証も進み、本稿の提案価値は一層強固になるであろう。

## 結語

本稿は、生成 **AI** が知財専門家に代わって事業戦略を決定することを主張するものではない。生成 **AI** の大量処理・意味構造化能力と、専門家の技術理解・法的判断・事業文脈を組み合わせることにより、特許情報から事業仮説を形成するまでの思考過程を高速化し、可視化し、組織的に共有する方法を示したものと評価できる。

「特許を調べる知財」から「特許情報を用いて将来の事業を構想する知財」への転換を、具体的なツールとケーススタディによって示した点で、本稿は知財実務家に有益な問題提起を行っている。汎用 **AI** とスプレッドシートで始められる実践性、分析を段階的に接続する構成力、**Human-in-the-Loop** による専門的統制を備えた本フレームワークは、少人数知財部門を含む幅広い組織にとって、戦略的インテリジェンス構築の有力な出発点となる。